

日本の国際観光発展のための基礎的研究

角谷 尚久*

Basic research for the development of international tourism in Japan

Naohisa KAKUTANI*

要 旨

本稿は、観光をツールとして地域振興をはかろうとする自治体が増えているなか、画一的な進め方ではなく、長期的な立場でソフト・ハード両面から見て、大都市から地方に至るまで均衡ある国際観光の発展を模索するための基礎的研究である。

とりわけ、日本の国際観光は不均衡なツーウェイツーリズム、訪日外国人観光客の地域格差、オーバーツーリズムの弊害など多くの課題を抱えており、長期的かつ安定的な発展を遂げていくためにはこれらの課題解決に取り組まなくてはならない。

本研究はこうした問題を一刻でも早く改善すべく、上述の国際観光における問題の現状分析を行う。その内容を土台に国際観光発展のための基礎的な検討を行い、今後の新たな方向性について提言する。

キーワード：国際観光，地方創生，地域観光，着地型観光，オーバーツーリズム

Abstract

This paper is a basic research to explore the development of balanced international tourism from large cities to local regions from the perspective of both software and hardware from a long-term perspective, rather than a uniform approach, while an increasing number of local governments are trying to promote regional development using tourism as a tool.

In particular, Japan's international tourism faces a number of challenges, including uneven two-way tourism, regional disparities in the number of foreign visitors to Japan, and the adverse effects of over-tourism. In order to achieve long-term and stable development, Japan must tackle these challenges.

In order to solve these problems as soon as possible, this study analyzes the current situation of the above-mentioned problems in international tourism. Based on the contents, the basic study for the development of international tourism is carried out, and the new direction is proposed.

Keywords: International tourism, regional revitalization, regional tourism, and land-based tourism, over tourism

I. 研究の目的

日本経済は、人口減少・少子高齢化の進展・国内生産

拠点の海外移転に伴う地方都市の空洞化などの多数の経済環境における問題を抱えており、その打開策の一つが観光といわれている。国内外からの交流人口の拡大に

* 名桜大学 国際学群観光産業教育研究学系 〒905-8585 沖縄県名護市為又1220-1 Faculty of International Studies, Meio University, 1220-1, Biimata, Nago, Okinawa, Japan 905-8585

よって地域の活力を維持し、社会発展はもとより諸外国との交流によって国際相互理解が図れる面においても注目されている。

2014年6月に開かれた観光立国推進閣僚会議の資料によると、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」の実施に政府一丸、官民一体となって取り組んだ結果、2013年に訪日外国人旅行者数を2003年ビジット・ジャパン事業開始以来の政府目標であった1,000万人を史上初めて達成することができたとし、力強い日本経済を立て直すための成長戦略の柱として世界に誇る魅力あふれる観光立国実現に向けた推進体制の立ち上げを強調している。また、この背景を下に2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を機にさらなる観光立国の推進を図るべく、2020年に向けて訪日外国人旅行者数4,000万人の高みを目指すこととしている。

さらに、この目標年度後も地域が力強く発展していくためのレガシーを生み出しながら、世界に通用する魅力ある観光地創造を行うことが重要であり、現実在即した方法でインバウンド施策を展開することが望まれるとしている。

筆者は、日本政府の取り組みについて異論なく、観光業界の枠を超えた担い手として存分にリーダーシップを発揮してくれることを強く望んでいる。

しかし、日本の国際観光はツーウェイツーリズムの未確立、訪日外国人観光客取扱いの外資系企業への依存傾向、訪日外国人観光客誘致政策のズレ、オーバーツーリズムの弊害、そして訪日外国人観光客の地域格差など多くの課題を抱えており、長期的かつ安定的な発展を遂げていくためにはこれらの課題解決に取り組まなくてはならない。

本稿ではこれらの課題解決に向けての現状を明らかにする基礎的研究を行う。一方、訪日外国人観光客取扱いの外資系企業への依存傾向と訪日外国人観光客誘致政策のズレについては担務部署間に長期的な調整が必要であるため、次の研究課題とし、本稿では具体的に触れないことを断っておきたい。

II. 先行研究の傾向

これまでの日本の国際観光における先行研究を見れば、主要な傾向として、市場の低迷は観光業界の努力によってある程度克服できるということを明らかにしたものと、他方では、旅行業のイノベーションと着地型観光¹、旅行商品における人的サービスの役割と機能²、インバウンド観光促進における外国クルーズ船誘致の課題に関する研究³、そして国際観光におけるコミュニティの重要性に関する考察が散見される。この他、観光業界が関与し得ない事由とでも言われる政治的な問題、根拠のな

い風評で起きる観光客の減少について言及されたものが多数見受けられる。

こうした主な既存研究の潮流は、これまで筆者が主として日本と韓国など近隣国との国際観光について行ってきた研究の主眼を、さらに第3の国や地域へ広げ、現行の国際観光の取り組みにおける問題の把握、そしてその問題解決の方向性の提言へと繋がる大きな意義をもたらしてくれる。

III. 日本の国際観光における諸問題の現状分析

世界経済フォーラムが2015年5月に発表した観光競争力ランキング（141カ国・地域）で日本は9位にランキングされ、調査開始の2007年以来初めてトップ10入りした。その後次第に順位を上げ、直近の2019年は4位まで上昇している。「顧客への対応」「鉄道インフラ」などが1位と評価された。また日本の外国人旅行者受け入れ数、国際観光収入の面も順位は上昇中で伸びしろはある。政府は「2030年に6千万人」受入目標も掲げるが航空網や宿泊施設不足が顕著になり旅行の質の低下が懸念される。

一見すると、中国人観光客の爆買などが報道されるなど外国人観光客の消費による地域経済への波及効果も大きく、外国人観光客の誘致を始め日本の観光が順風に乗っているかのように見えるが、旅行産業の労働生産性の低迷など中身を見るとそうでもない。ここで本稿の目的に示した主たる課題の現状について以下に述べる。

(1) ツーウェイツーリズムの未確立

2000年から2018年までの訪日外国人と日本人海外旅行者数の推移をみると2000年から2014年までは日本人の海外旅行者数が多く、2015年初めて訪日外国人旅行者が日本人の海外旅行者を逆転してから今日まで訪日外国人旅行者が優勢の傾向を見せている。訪日外国人数が初めて1,000万人の大台を突破した2013年前後には急激な伸びと、SARSのあった2003年の落ち込みでの反動で急伸長を見せた日本人の旅行者数は成長や減少を繰り返しているが、伸び悩みの傾向にありツーウェイツーリズムのバランスが取れず不均衡の状態が続いていることがわかる。

表1 訪日外国人と日本人海外旅行者数の推移
(2000年～2018年)

年度	訪日外国人 (人)	対前年比 (%)	海外旅行者 (人)	対前年比 (%)
2000	4,757,146	7.2	17,818,590	8.9
2001	4,771,555	0.3	16,215,657	▲9.0
2002	5,238,963	9.8	16,522,804	1.9
2003	5,211,725	▲0.5	13,296,330	▲19.5
2004	6,137,905	17.8	16,831,112	26.6
2005	6,727,926	9.6	17,403,565	3.4
2006	7,334,077	9.0	17,534,565	0.8
2007	8,346,969	13.8	17,294,935	▲1.4
2008	8,350,835	0.0	15,987,250	▲7.6
2009	6,789,658	▲18.7	15,445,684	▲3.4
2010	8,611,175	26.8	16,637,224	7.7
2011	6,218,752	▲27.8	16,994,200	2.1
2012	8,358,105	34.4	18,490,657	8.8
2013	10,363,904	24.0	17,472,748	▲5.5
2014	13,413,467	29.4	16,903,388	▲3.3
2015	19,737,400	47.1	16,212,100	▲4.1
2016	24,039,700	21.8	17,116,420	5.5
2017	28,691,073	19.3	17,889,292	4.5
2018	31,191,900	8.7	18,954,000	6.0

そして2018年の訪日外国人を国籍別にみると韓国、中国、台湾、香港の東アジア4か国が上位をしめており、2000年（図1）と2018年（図2）との比較を行うと上記の4か国よりの旅行者の伸びによりこのインバウンド市場は支えられていることが確認できる。

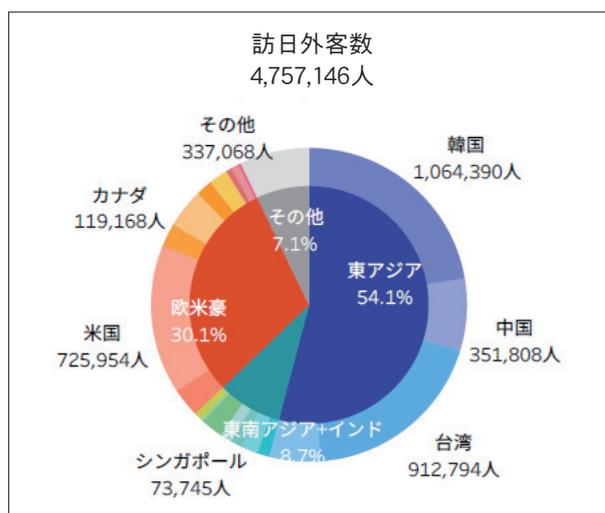


図1：2000年国別訪日外国人数の推移
出典：日本政府観光局（JNTO）

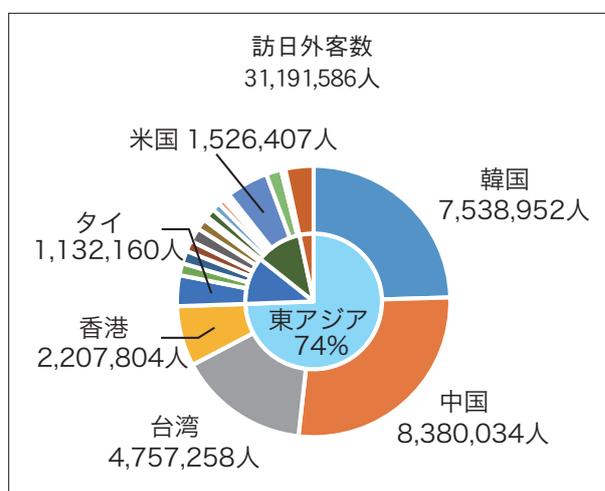
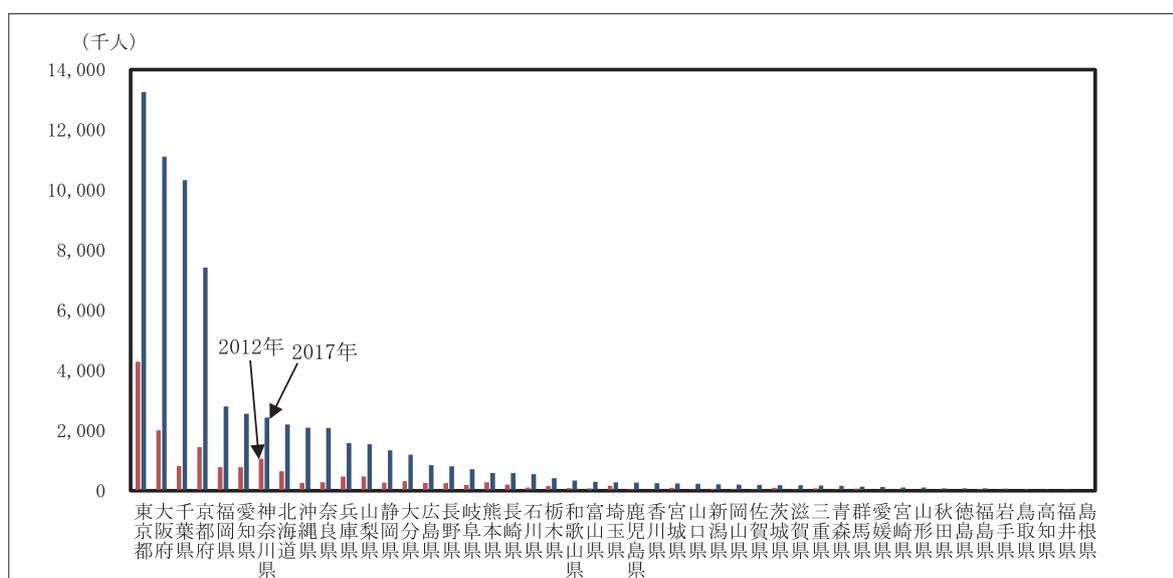


図2：2018年国別訪日外国人数の推移
出典：日本政府観光局（JNTO）



(2) 訪日外国人観光客の地域格差

内閣府の調査によると2012年から2017年にかけて、訪日外国人旅行者数は約3.4倍となっているが、東京都や大阪府、京都府、そして成田国際空港を擁する千葉県のシェア、伸び率が大きく、これら4都府県の旅行者数の寄与が非常に高い。旅行消費額についてはより顕著であり、東京都、大阪府、北海道、京都府、福岡県、千葉県、愛知県、沖縄県、神奈川県等の9都道府県が伸び率・消費額ともに顕著な伸びを示しているのに対し、それ以外の38県は消費額の増加は小さいものに留まっている(図3、図4)。

宇都宮は訪日外国人観光客の地域格差が生じる別の要因として、地域の自然条件、観光施設などの社会条件、交通インフラで見るアクセスなどが影響するが、近年の傾向としては交通インフラの整備と各自治体の観光政策の優先度合いが影響を与えているとしている⁴。

また、内閣府の地域経済に関する年次報告書ではこの理由について、成熟圏から日帰りで潜在成長圏を訪れる人が多いほか、物品購入なども潜在成長圏ではなく成熟圏でおこなう傾向が強いとみている。一方、潜在成長圏への旅行者は、そこでしかできない「コト消費」が目当てになっていると説明し、例えばスポーツ観戦や旅館への宿泊、温泉入浴、四季の体感などは、潜在成長圏のほうが人気だとしている⁵。

こうした訪問率の偏りは同時に、インバウンド消費の偏りも意味する。

インバウンド消費の主な消費先の一つでもある免税店の数は、観光庁の資料によれば全国の免税店数は2019年4月1日現在50,198点となっており、その大半は東京

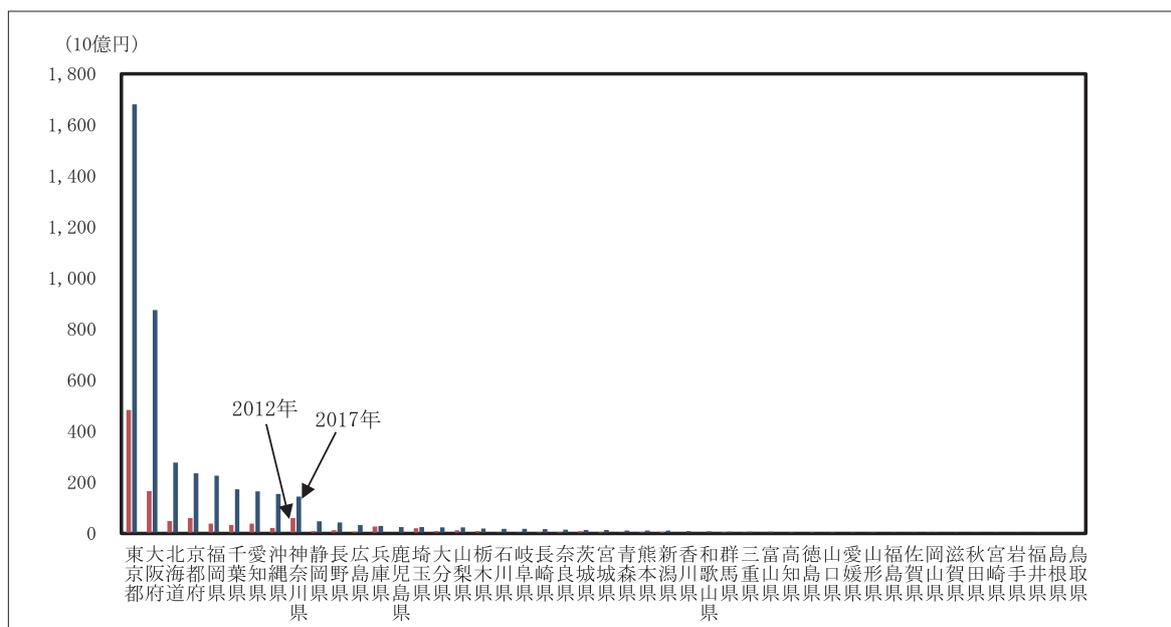
国税局管内の東京、神奈川、千葉、山梨に集中している。また、経済産業省が平成27年8月25日に公表した「平成28年度税制改正に関する経済産業省要望」によると、地方でよく売れている民芸品や伝統工芸品などは単価が2,000~3,000円程度のもが多く、免税対象となる10,000円以上に満たないことを受けて、対象金額を5,000円以上に引き下げるという要望を提出している⁶。

(3) オーバーツーリズムの弊害

オーバーツーリズムとは観光客の増加や集中により観光地の許容量を超えることにより、地域住民の生活に悪影響を及ぼすとともに観光者に対しても満足度の低下などの問題があらわれることである。京都市、大阪市、城崎、沖縄県、鎌倉など外国人観光客が急激に増加している観光地はこの問題が顕在化している。日本政府では訪日外国人客を経済成長エンジンと位置づけ、2020年までに5年前の倍の4000万人の受け入れを目指しているが一方ではその弊害が具体化している。観光の「量と質」の両立が問われている。

最も目立っているのが外国人観光客の集中による観光地域の混雑である。訪日外国人の観光にレンタカーでの周遊が一般的となっている沖縄県では、通行量の増加に加え、交通法規の違いによる事故の増加なども問題化している。沖縄県レンタカー協会によれば平成29年度の貸渡件数は238,552件、このうちレンタカー協会に報告のあった事故件数は10,782件(警察に届け出ない軽微なキズやへこみも含む)。このうち5,078件が外国人利用者による事故と判明されている。事故発生率は日本人利用者の約4倍となっている。

観光に路線バスが使用されることの多い京都では、外



国人観光客が路線バスに集中することにより本来の利用者である地元住民が利用を避けるようになった⁷。

それから外国人観光客のマナー問題の深刻さを増してきている。観光地でゴミをポイ捨てされる問題や建造物への落書き、路上駐車などが増加したことにより、日本人観光客や外国人観光客の満足度の低下につながっている。事例として神奈川県鎌倉市では人気アニメスラムダンク」のモデルになったとされる江ノ島電鉄の鎌倉高校前駅の周辺で写真を撮る外国人客が大量に訪れこれまでの観光客とは異質な様子が目立っている。一部の人のマナー違反も加わり市民の不満につながっている。さらに市内のハイキングコースではトレイルランのランナーが増えて危険性が増してきた。そこで市民と観光客の共存を目指す議論が始まり、マナー向上を求める条例を定めた⁸。京都では舞妓さんを追いかけまわし、無理やり写真を撮影したり、着物に触れたりといったことが頻発したりして祇園の街角には外国人向けの注意書きの立て看板が設置されている⁹。落書きはもとより食堂で食事中の人の皿に観光客が指を入れて味見し、これと同じと注文したこと、他にはコンビニの前の駐車場に座り込み、買った品物を食べた後もゴミをそのまま放置したりポイ捨てしたりする人、鴨川条例で規制される区域でのバーベキューも周知されていないことが原因で迷惑行為となっている¹⁰。

さらに、住民の生活環境にも変化がみられる。外国人観光客の増加により、日用品の買い占め・物価上昇やゴミ・騒音等のトラブル、マナーの問題、交通渋滞等、地域社会の満足度やコミュニティに影響すると思われる問題事例が報告されている¹¹。

IV. 国際観光の発展のための基礎的検討

これまで日本の国際観光における現状分析を行ってきた。ここでは現状の問題を改善するための新たな方向性に向けた基礎的検討を行う。

1. ツーウェイツーリズム確立に向けた検討

(1) 観光による平和への意識高揚

日本の近隣国である韓国・中国とは日本の国際観光の主要関係国として長年にわたり、政治的に直面してきた懸案の問題（領有権、従軍慰安婦、教科書歪曲、北朝鮮の核開発など）があるが、解決の糸口が見つからないまま対立や友好関係を繰り返しているのが現実である。しかしながら唯一国際観光の面においては政治的な問題を乗り越え3カ国が補完関係を探る一方、平和による共存共栄を図ろうとするところがある。具体的な一つの事例で「日中韓観光大臣会合」が上げられる。第9回目の会議は2019年8月30日に行われた。この会合後、「観光を通じた北東アジア地域の平和促進」、「観光を通じた北東アジア地域の包摂的成長実現」、「観光を通じた北東アジ

アの未来先導」の共同宣言が採択された。昨今、歴史問題や輸出規制の問題で悪化の一路を辿る日韓、そしてミサイル配備問題でギクシャクしている中韓の間でも観光を通じた新しい活路を見出そうとしている。この3カ国は国際観光においては互いに依存度が高い点に注目し、こうした共通の認識を手掛かりに、国際観光を促進する枠組みを打ち立てる必要がある。

(2) 多国間の共通の協議機構を設置

観光立国の実現は、日本をはじめ東アジアの主要国の21世紀の経済社会の発展のために不可欠な国家的課題とされている。このため、政府を挙げて、観光立国の実現に向けた施策を推進する必要がある、これには、観光行政の責任を有する組織を明確化するとともに機能的かつ効果的な業務の遂行を可能とする体制を整備する必要がある。このような体制の整備は単に1カ国だけでなく多国間の共通の協議機構を設置することによって有機的な関係が形成されるものであると考えられる。

2010年6月18日に閣議決定した「新成長戦略」では、長らく経済が低迷し地域が疲弊する中、人口減少・少子高齢化の閉塞状況を打ち破り、急速に経済成長するアジアの観光需要を取り込んで元気な日本を復活させるため、7つの戦略分野の一つとして、国際観光の需要の回復・喚起と地域の豊かな観光資源を活用した観光スタイルを構築することを示した。

さらに、近年の情勢の変化を踏まえ、観光立国の実現に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、国民経済の発展、国民生活の安定向上を図るため、具体的に実践可能な方策を講ずる必要性が段々と表面化している。一例として、政治問題と絡んで韓国からの観光客の足が遠退いた九州・島根・北海道などで、経済的な打撃を受けていることは報道資料を通して知られている¹²。この状況を打開するためには、政治的な利害を超えて実施・催行可能な合同企画商品の開発のように国際観光を実践的に展開するプログラム開発が不可欠である。

(3) ツーウェイ促進のためのビジネス感覚の涵養

高岸(2014)¹³は、ツーウェイツーリズムを確立するためには、送客することで誘客する、国境を越えて“ギブアンドテイク”のビジネス発想が重要であるとし、主要なキーワードとして、ビジネスの基本に立つこと、広報・宣伝から相互送客、信頼関係の醸成、航空路線の維持が必要であるとしている。そして実践面を考えて旅行者を動かすために大きな起動力が必要になるのではプロジェクトを開始しづらい。まずは近場、安近短のディステーションから着手することが成功への条件であると強調している。世界各国では昔から観光立国に向けて様々な活動が行われ、外貨収入のトップ3に観光が入っている国は驚くほど多い。我が国でも今のところ外国人による訪日旅行ばかりが注目されているが、それを実現

するには日本から海外へ、もっと多くの日本人が旅をし、相互交流、国際交流を促進していくことが必要不可欠である筆者は考える。

2. 訪日外国人観光客の地域格差を解消するための検討
訪日外国人観光客が偏りなく各地を訪れることは物理的に難しい要素が多いと思われる。地域格差が生じる要因として自然条件を除く社会条件、交通インフラなどは各地域や自治体の政策的取り組み如何で一定以上の改善効果があると考えられる。以下にその方向性について述べる。

(1) 着地型観光の充実と発信力

従来型の旅行のパターンは団体旅行が中心で各地域の観光地を巡るツアー内容になっていたり、宴会が目的であったりと、特定の地域を楽しむことを主眼に置かない旅行スタイルが一般的であった。「発地型観光」と呼ばれる観光商品は主に旅行者が暮らす街（発地）の旅行会社をはじめとする観光業者が造成するもので、主に人口の多い都市部から観光地に行き、また都市部に戻るまでの旅行内容があらかじめ決定されていることが多かった。これと対義を持つ「着地型観光」とは旅行者の訪れる観光地のことを意味している。着地型観光の特徴は、旅行者を受け入れる自治体、DMO、地域住民などの地域が観光商品の開発、運営、情報発信などを行うことである。才原（2015）¹⁴によるとその役割とメリットとして次の4点を挙げている。①地域を熟知している着地側がツアーの造成を行うことにより、観光客の満足度が向上する。②従来の概念にとらわれない地域資源を観光資源として活用することが出来る。③地域全体が連携することにより、経済効果が地域全体に波及する。④地域の価値の確認、地域アイデンティティーの共有、地域内コミュニティの発生などを通じて、住民の伝統的な生活環境や景観の保全への意識が高まる。

着地型観光は、インターネットの普及により発地の旅行者に頼らなくても着地である観光地側から情報発信できるようになったことが始まりだと言われる。さらにニーズの細分化、交通手段の多様化などが影響しているとも言われている。着地型観光の対象となるのは主に個人旅行者で、個々人が観光ルートを決めて、自由に観光地や店舗を訪れている。日本人に限らず、訪日外国人観光客も旅行慣れすると、単に有名な観光地よりも自分のニーズに合った観光地を、見るだけよりも体験を求める傾向がある。つまり、一時的に人気が出た観光地でも、旅行者が成熟すると飽きられてしまう可能性があり、各地域の特徴を活かすことで差別化することができる着地型観光はこのような問題に対して強く、また、地域振興にも役立つと考えられている¹⁵。

(2) 広域連携による誘客活動

横道（2013）¹⁶によると現在、日本は先進国となったが、その経済は成熟しグローバル化が進む中で激しい競争

にさらされている。人口は既に減少傾向に転じており、将来一億人を切ることが予想されている。基礎自治体には、少子高齢化や人口減少が進む中で、いかに交流人口や関係人口を増やすかが問われている。広域連携は、各地域の実情に応じ、各地域・各市町村がそれぞれの戦略的判断に基づき、多様な姿で展開すべき時代となったのである。また、その広域連携のあり方は、効率性や経済性の観点も重視するとともに、時代の変化に柔軟に対応できるものであることが必要とされている。分権時代にふさわしく各市町村が経営主体としてそれぞれの経営判断に基づき決めていくことが求められる。

観光客誘致に地域格差をなくすためには、マーケティング、事業推進のマネジメント機能などを持つ観光推進組織が必要視されており、たとえば、広島湾バイエリア・海生都市圏研究協議会は、広島県、山口県にまたがる広範囲で修学旅行の誘致を行って修学旅行を受け入れる5つの自治体と連携をとりながら、プロモーションや人材教育などを行っており、学校や旅行エージェントがワンストップで修学旅行の相談を行える仕組みを整えていることが先進事例として挙げられる。

3. オーバーツーリズムの弊害を改善するための検討

オーバーツーリズムの弊害を巡っては様々な対策が取り組まれている。京都では花見時期の大混雑ぶりに不満を持つ住民や外国人旅行者が急増、このため京都市と京都市観光協会は京都文化交流コンベンションビューローやトリップアドバイザーと連携して「京都ノトリセツ」と題したパンフレットとポスターを英語と中国語で作成し、市内各所に掲出して訪日客向けにマナー啓発の取り組みを実施した。2014年に始まり、2018年も継続されていることから一定の効果があるものと推定される。

年間1,000万人近くの旅行者が訪れる沖縄では、広域連携DMOの沖縄コンベンションビューローは、現段階でオーバーツーリズム対策は特段行っておらず、自治体主導で行っており、その内容もまずは実態把握のための調査事業が主体となっている。

飛騨・高山観光コンベンションビューローはDMOとして取り組んでいることはないとしたうえでオーバーツーリズムがないわけではないが問題は小さいと述べる。観光庁資料として挙げられているオーバーツーリズム対策として実施している内容を見ると地元企業や地元産品の活用促進、県内や広域的な観光分散、レンタルサイクルの利用、オフ期のイベント・誘客などが観光関連機関や民間との連携で進められている。

急増する訪日客と地元住民双方が納得する正解を見つけるためには今後も増え続けることが見込まれる観光客数だけに、全国各地で試行錯誤が続くそうであるが、官民で知恵を絞る継続的な啓蒙活動を行うほかないと筆者は考える。

V. 結論

観光産業は旅行業、宿泊業、飲食業、運輸業、製造業など極めて多岐に亘る産業である。様々な長所を有するため各国では主要産業と位置づけほとんどの国や地域で観光業の成長が図られている。日本でも訪日外国人旅行者の増加を目指す“グローバル観光戦略”を策定し、訪日客の増加に力を注いでいる。現在、2020年まで4,000万人の訪日外国人観光客数、消費額8兆円の目標を持って進められている。

観光業の長所として、様々な分野で経済活動が活発になり経済波及効果が高くなる。多くの工業とは違って地元の自然や史跡、文化を利用することで産業として成り立っているし、高度な技術水準を必要としなくても外貨を獲得することができる。また広範囲で経済的な波及効果を期待できるだけに、冒頭にも触れたように人口減少・少子高齢化の進展・国内生産拠点の海外移転に伴う地方都市の空洞化などの問題を抱える日本において、国内外からの交流人口や関係人口の拡大は地域活性化と共に地域復興にも役立つとされる。このような良い効果だけでなく、本稿の目的のところで指摘しているように日本の国際観光はツーウェイツーリズムの未確立、オーバーツーリズムの弊害、そして訪日外国人観光客の地域格差など長期的かつ安定的な発展を遂げていくためには先決が促されている課題も多い。これらの問題解決に向けて進められた本論文は、持続的な国際観光の発展を遂げていくために現状の分析結果に基づき、新たな方向性を見出すために基礎的な検討を行った。

モノだけでは満足せず“コトの消費”にまで及んでいる外国人の消費の変化は、受動的であった日本の観光業界にも新風を起こし、新施設やデータ分析を武器に需要を喚起する企業も増えるようになった。観光は平和へのパスポートとも言われるように観光を通して国際間でも友好的な関係構築ができる。とりわけ国際依存度の高いツーウェイツーリズムの確立こそが安定的かつ持続的な国際観光の発展に寄与するのであろう。

そして訪日外国人客の地域格差を解消するためには着地型観光の充実化と広域連携による誘客活動が不可欠である。現在、多くの自治体が観光振興に取り組んでいるが、筆者の率直な考えでは、その地域がもつ有・無形の資源などが様々な角度から見て観光のほかに他産業に有利な地域も多数存在する。このような観点からも広域にわたる連携は地域ごとの長所を生かし、補完し合うことで点在する資源などが線になり、相乗効果も出すことができると考える。

訪日客の増加につれ深刻化するオーバーツーリズムはどう乗り越えるか、地元のキャパシティを超える観光客数でプライバシー侵害を超え、地元住民の生活が脅かさ

れる事例もたくさん出ている。訪日客の地域格差もあり、規制や振興の両輪をいかに均衡を保ちながら推進するか産学官民が連携する取り組みが必要とされる。

[参考文献]

- 村山慶輔 (2017) 『インバウンドビジネス集客』株式会社翔泳社
 早稲田インバウンド・ビジネス戦略研究会 (2019) 『インバウンド・ビジネス戦略』日本経済新聞出版社
 中村好明 (2018) 『インバウンド戦略』時事通信社
 木下 (2016) 『地方創生大全』東洋経済新聞社
 高橋一夫 (2017) 『DMO観光地経営のイノベーション』学芸出版社
 週刊と東洋経済2019年9月7日号
 TRAVEL JOURNAL 2017年8月14日号

注

- ¹ 野竹鉄蔵 (2010) 『東北亜観光研究』第6巻2号, pp157-181.
- ² 李貞順 (2012) 『東北亜観光研究』第8巻2号, pp227-247.
- ³ 黒澤・富士 (2019) 『日本国際観光学会論文集』第26号, pp15-21.
- ⁴ 宇都宮 浄人 「インバウンド観光の地域間格差と今後の課題」 file:///C:/Users/kindai/Documents/
- ⁵ <https://www.travelvoice.jp/20181129-122126>. 2019年8月20日閲覧.
- ⁶ https://www.homes.co.jp/cont/press/report/report_00148/ 2019年8月7日閲覧
- ⁷ TRAVEL JOURNAL 2019.9.2 pp12-13.
- ⁸ 日本経済新聞.2019年9月5日, 6面.
- ⁹ TRAVEL JOURNAL 2017.8.14, p11.
- ¹⁰ 同上.p13.
- ¹¹ 佐滝剛弘 (2019) 『観光公害』祥伝社, pp91-138.
- ¹² <https://kumanichi.com/column/syasetu/1194922/> 2019年11月18日閲覧
- ¹³ TRAVEL JOURNAL 2017年8月14日号. pp18-19.
- ¹⁴ 才原清一郎 (2015) 『日本国際観光学会論文集』第22号, pp21-27.
- ¹⁵ <https://honichi.com/news/2016/08/01/kisochishikichakuchig/> 2019年8月4日閲覧.
- ¹⁶ 横道清孝 (Copyright 2013 The Authors) www.toshi.or.jp/app-def/wp/wp-content/uploads/2013/10/reportg20_2_1.pdf 2019年7月23日閲覧.